平成 31 年 2 月 青葉区議員団会議

次 第

日時:平成31年2月4日(月)

午後4時10分から午後5時まで

場所:青葉区役所 4 階 402·403 会議室

議長:小島 健一 議員

報告事項

(1) 平成31年度青葉区内における主な局予算事業について

(資料1·区政推進課)

- (2) 高速鉄道3号線の延伸(あざみ野~新百合ヶ丘)の事業化判断について (資料2・都市整備局都市交通課、交通局建設改良課)
- (3) 雨水調整池の貸付について (資料3・道路局河川計画課)

配付資料

- ・平成31年4月7日執行 統一地方選挙に関する情報提供
- ・横浜市人口ニュース No. 1109 (平成 31 年 1 月 1 日現在)
- · 青葉消防署管内火災 · 救急状況

《参考》

青葉区連合自治会長会定例会資料は、平成31年1月分まで、青葉区連合自治 会長会のHPに掲載されています。

URL: http://www.aobakuren.net/files/siryou.html

 青葉区議員団会議資料

 平成31年2月4日

 区 政 推 進 課



平成31年度 青葉区内における 主な局予算事業



横浜市青葉区役所

目 次

温暖化対策統括本部	4 事業	Р.	1
政策局	7 事業	Р.	2
総務局	5 事業	Р.	3
国際局	1 事業	Р.	3
市民局	15 事業	Р.	4
文化観光局	1 事業	Ρ.	6
経済局	3 事業	P.	6
こども青少年局	15 事業	Р.	7
健康福祉局	18 事業	Ρ.	9
医療局	3 事業	Р.	11
環境創造局	20 事業	Р.	12
資源循環局	3 事業	Р.	14
建築局	5 事業	Р.	15
都市整備局	4 事業	Р.	16
道路局	18 事業	Ρ.	17
水道局	4 事業	Ρ.	20
交通局	4 事業	Ρ.	21
教育委員会事務局	9 事業	Ρ.	21

この資料は、各局の予算概要から、青葉区内で実施が予定されている主な事業を抽出したものです。

温暖化対策統括本部

番号	事業名	内 容	予算額	担当課
1	青葉環境エコ事 業	身近な自然環境への関心や脱温暖化の意識醸成に つながる講演会を開催します。 (温暖化対策プラス事業による実施)	1,080 ^千 円	調整課 671-2623
2	青葉区防災の街 づくり事業	区災害対策本部の代替施設である学校施設に太陽 光発電設備を設置し、VPP構築事業を活用した蓄電 池の整備を進め、非常用電源を確保します。 市ケ尾中学校 (温暖化対策プラス事業による実施)	21,000 ^千 円	プロジェクト推進課 671-4155
3	鴨志田町照明整 備事業	鴨志田町歩行者遊歩道における照明をLED防犯灯に 更新します。 (区局連携促進事業による実施)	11,000	調整課 671-2623
4	あおばコミュニ ティリビング推進 事業	「次世代郊外まちづくり」で提案されている、コミュニティ・リビング・モデルについて、31年度は「青葉区まちづくり指針」において、生活支援拠点に位置付けているすすき野地区をモデル地区として取組を進めます。 (SDG s 未来都市推進事業による実施)	2,450 ^千 円	環境未来都市 推進課 671-4371

	1	I		一
番号	事 業 名	内 容 	予 算 額	担当課
1	統計情報事業	統計調査員の常時確保及び質的向上のための登録 調査員への啓発研修、県単独調査・人口調査の事 務処理等、市費、県費、国費事業を実施します。	4,024 ^千 円 ※全市分の 予算額	統計情報課 671-2105
2	工業統計調査事業	製造業の実態を明らかにし、産業施策、中小企業施策、行政施策のための基礎資料を得ることを目的として実施します。 調査期日:平成31年6月1日	7,244 ^千 円 ※全市分の 予算額	統計情報課 671-2105
3	経済センサス-基 礎調査事業	事業所及び企業の活動の状態を調査し、事業所母集団データベースの整備に資するとともに、我が国における事業所・企業の活動状態等の基本的構造を全国的及び地域的に明らかにすることを目的として実施します。 調査期間:平成31年6月から平成32年3月までの10か月間	41,490 ^千 円 ※全市分の 予算額	統計情報課 671-2105
4	農林業センサス事業	農林業の生産構造、就業構造を明らかにし、農林 行政に関する施策の基礎資料を得ることを目的と して実施します。 調査期日:平成32年2月1日	9,824 ^千 円 ※全市分の 予算額	統計情報課 671-2105
5	全国消費実態調 査事業	全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る 水準、構造、分布などを明らかにし、社会施策の 基礎資料を得ることを目的として実施します。 調査期間:平成31年10月から平成31年11月まで	22,311 ^千 円 ※全市分の 予算額	統計情報課 671-2105
6	国勢調査単位区 設定事業	平成32年の国勢調査の実施に伴い、調査の重複・脱漏を防ぎ、調査を正確かつ円滑に行うために調査員の担当区域を明確にすることを目的として実施します。 設定期日:平成31年10月1日	19,003 ^千 円 ※全市分の 予算額	統計情報課 671-2105
7	国勢調査第3次 試験調査事業	第1次及び第2次試験調査の結果を踏まえて、調査票や調査方法などについて、実地に検討を行い、平成32年国勢調査の実施計画立案に必要な基礎資料を得ることを目的として実施します。調査期日:平成31年6月(予定)	1,727 ^千 円 ※全市分の 予算額	統計情報課 671-2105

総務局 5事業

番号	事業名	内容	予 算 額	担当課
1	緊急時情報シス テム運用試行事 業	地域の防災組織の長(自治会町内会長)と区との間の情報受伝達手段のひとつとして、双方向機能を有する電話を利用した「緊急時情報システム」の運用及び検証を行います。 (区局連携促進事業による実施)	893 円	情報技術課 671-3454
2	地域の防災担い 手育成事業	町の防災組織のメンバーを対象に、防災・減災推 進研修を実施し、地域の防災活動の担い手となる 人材を育成します。	19,882 ^千 円 ※全市分の 予算額	危機管理課 671-2012
3	家具転倒防止対 策助成事業	自助の取組に対する公的助成として、自力での取付けが困難な高齢者などの世帯に対し、家具転倒防止器具の取付けを代行します。 補助実施予定数:全市500件程度	4,700 ^千 円 ※全市分の 予算額	危機管理課 671-3456
4	災害対策備蓄事 業	避難生活に欠かす事のできない発電機及び投光器について、31年度から3か年をめどに更新を進めます。31年度は、まず、全拠点(459拠点)で、発電機、投光器各1台を、取扱いやメンテナンスが容易なものに更新します。また、高齢者、乳幼児、女性など災害弱者の皆様が、より快適な避難生活を送ることができるよう、各拠点に備蓄している生活用品(おむつ・紙パンツ、生理用品、ほ乳瓶)を31年度にすべて更新します。	341,419 ^千 円 ※全市分の 予算額	危機管理課 671-2011
5	情報伝達手段強 化等事業	地震や風水害等に関する緊急情報を発報する防災スピーカーを、防災行政用デジタル移動無線網を活用して整備します。	185,000 ^千 円 ※全市分の 予算額	危機管理課 671-2011

国際局 1事業

番号	事 業 名	内容	予 算 額	担当課
1	多文化共生推進	国際交流ラウンジにコーディネーターを配置しま	637 <mark>千</mark>	政策総務課
	事業	す。	円	671-3826

	1			10争未
番号	事 業 名	内容	予 算 額	担当課
1	各区市民活動支 援センターの機 能強化支援	各区市民活動支援センターの「コーディネート機能」の向上を目的とした取組に対して支援します。 (区提案反映制度:区民活動支援センターのコーディネート機能強化)	360 <mark>千</mark>	市民活動支援課 227-7965
2	特定天井脱落対 策 (区庁舎等耐震 性強化事業、地 区センター再整 備等事業)	大規模空間を有する既存建築物の天井の脱落対策 を行います。 奈良地区センター(実施設計) 青葉区庁舎1階区民ホール(実施設計) 青葉公会堂(講堂等、調査・基本設計)	22,248 <mark>千</mark>	地域施設課 671-2086、2328
3	スポーツ施設等管理運営事業	特定天井の脱落対策及び体育室への空調機設置の ための基本設計を実施します。 青葉スポーツセンター(基本設計)	3,513	スポーツ振興課 671-3288
4	区庁舎設備等改 修事業	駐車場設備等の改修・改善や区庁舎の環境改善を 行います。	511,842 ^千 円 ※全市分の 予算額	地域施設課 671-2086
5	コミュニティハウ ス整備事業	荏田コミュニティハウスの開所に向けた準備を行います。	3,702 <mark>千</mark> 円	地域施設課 671−2328
6	子どもの遊び場 等遊具保全事業	横浜環状北西線高架下部分において、地域におけるスポーツの場などとして整備する等有効な活用 方法について、調査・検討を実施します。 (区局連携促進事業による実施)	3,000 ^千 円	地域施設課 671−2328
7	元気な地域づくり 推進事業	自治会町内会をはじめとする様々な主体が連携し、防災や高齢者の見守りなどの課題解決に取り組む地域を全区で広げていくため、区とともに地域の取組を支援します。また、地域活動の担い手不足に対応するため、地域や区の実情に応じた人材の発掘・育成に全区で取り組みます。	79,901 ^千 円 ※全市分の 予算額	地域活動推進課 671-2318

8	地域活動推進費	自治会町内会・地区連合町内会が実施する公益的活動の経費の一部を補助します。また、市町内会連合会・区連合町内会の運営補助及び加入案内などの事業に対する支援を行います。	1,150,621 ^千 兴全市分の 予算額	地域活動推進課 671-2318
9	自治会町内会館 整備助成事業	自治会町内会が整備する会館の建設費の一部を補助します。また、共助による減災に向けた取組の拠点となる自治会町内会館の耐震化を目的とした建替え及び改修に助成します。	157,300 ^千 円 ※全市分の 予算額	地域活動推進課 671-2318
10	市民協働等推進 事業	「絆・支え合い条例」、「市民協働条例」の趣旨 を踏まえ、市民の皆様との絆づくり、支え合いや 協働を進めます。	8,695 ^千 円 ※全市分の 予算額	市民活動支援課 227-2915
11	防犯活動支援事 業	地域における犯罪の防止や防犯意識の向上を図る ため、各区の実情に応じて予算配付を行い、地域 防犯力の向上を支援します。	5,042 ^千 円 ※全市分の 予算額	地域防犯支援課 671-3707
12	地域防犯カメラ設 置補助事業	犯罪の起こりにくい安全なまちづくりに向けた地域の自主的な防犯活動を支援するため、自治会町内会等に対し、道路等の公共空間を撮影することを目的とした防犯カメラ設置の費用の一部を補助します。	32,400 ^千 円 ※全市分の 予算額	地域防犯支援課 671-3707
13	防犯灯の整備・ 維持管理	横浜市が所有するLED防犯灯及びESCO事業により整備したLED防犯灯の電気料金の支出等の維持管理を行うほか、自治会町内会等が所有する防犯灯の維持管理費について補助金を交付します。	588,198 ^千 円 ※全市分の 予算額	地域防犯支援課 671-3707
14	魅力ある窓口づく り推進事業	区役所窓口のお客様満足度の向上に向けて、区と 連携した窓口サービス向上研修や窓口サービス満 足度調査などに取り組みます。	3,829 ^千 兴全市分の 予算額	窓ロサ ー ビス課 671-2177
15	社会保障·税番 号制度対応事業	区役所戸籍課におけるマイナンバーカード等の交付とともに、マイナンバーカードに記録された電子証明書等の有効期限満了に伴う更新を円滑に実施するための支援を行います。また、マイナンバーカードの普及促進に向けた市民への広報を行います。	1,274,642 ^千 兴全市分の 予算額	窓ロサ ー ビス課 671-2177

文化観光局 1事業

番号	事業名	内 容	予算額	担当課
1	横浜芸術アクショ ン事業	市民参加・次世代育成・賑わいづくりを柱として 横浜らしい音楽フェスティバル「横浜音祭り20 19」を実施します。各区の文化施設が実施する 区民まつりとも連携し、全区で音楽事業を実施し ます。	391,200 ^千 円 ※全市分の 予算額	文化プログラム 推進課 671-4031

経済局 3事業

番号	事業名	内容	予 算 額	担当課
1	ソーシャルビジネス創業支援事業	社会課題解決に資するソーシャルビジネスを促進するため、相談窓口の設置やビジネスプランを学ぶ連続講座、事業者同士のネットワーク構築に向けた交流会を開催します。 青葉区との連携においては、局が実施する相談窓口や創業支援講座を通し、相談傾向や情報の共有化などを実施するとともに、起業に関する出張相談や出張講座について、実施を検討します。 (区提案反映制度:シニアの社会参加のきっかけとしての社会的起業の支援について)	5,000 ^千 円 ※全市分の 予算額	経営・創業 支援課 671-3828
2	商店街活性化イベント助成事業	商店街等が実施する地域とのふれあいやにぎわい を創出するイベントを支援します。	33,000 ^千 円 ※全市分の 予算額	商業振興課 671-3488
3	プレミアム付商品 券事業	消費税率引上げが、低所得者・子育て世代(0~2歳児)の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、健康福祉局及びこども青少年局等と連携し、プレミアム付商品券を発行します。	3,641,010 ^千 円 ※全市分の 予算額	商業振興課 671−3488

	1			13争未
番号	事 業 名	内容	予 算 額	担当課
1	地域ユースプラ ザ事業	支援につながっていないひきこもりの方を支援につなげるため、地域ユースプラザが各区に出向いて、ひきこもり等の若者支援セミナー・相談会を実施します(18回(各区1回))。	1,260 ^千 円 ※全市分の 予算額	青少年相談センター 260-6614
2	妊婦·産婦健康 診査事業	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図 るため、妊婦健康診査費用の一部を助成します。	2,464,370 ^千 円 ※全市分の 予算額	こども家庭課 671-2455
3	こんにちは赤ちゃ ん訪問事業	子育ての孤立化を防ぐため、生後4か月までの赤ちゃんのいるすべての家庭を、地域の訪問員が区役所と連携して訪問し、育児情報の提供等を行います。	94,390 ^千 兴全市分の 予算額	こども家庭課 671-2452
4	地域子育で支援 拠点事業	子育ての負担感や不安感を軽減するため、地域の 子育で支援の総合的な拠点として各区に設置している地域子育で支援拠点の運営をはじめ、子育での先輩や幼稚園、保育所、認定こども園、空き店舗など地域の資源を活用した交流、相談の場の充実を図り、地域における子育で支援を実施します。 また、子育で家庭からの個別相談に応じ、家庭の状況やニーズにあった適切な地域の施設や子ども・子育で支援事業等の選択肢を提示し、円滑な利用へつなげる利用者支援事業を、拠点サテライトで実施します。	1,105,920 ^千 円 ※全市分の 予算額	子育て支援課 671-2705
5	保育・教育コン シェルジュ事業	保育・教育コンシェルジュを各区に配置し、保護者のニーズと必要な保育サービス等を適切に結びつけ、待機児童の解消と子育て家庭へのサービス向上を図ります。	132,883 ^千 円 ※全市分の 予算額	保育対策課 671-4220
6	保育所の整備	民間ビル等の内装整備の費用を補助すること等により、全市で23か所の整備(定員増計1,631人)を行います。	2,135,890 ^千 兴全市分の 予算額	こども施設整備課 671-4146
7	放課後キッズクラ ブ事業	学校施設等を活用し、留守家庭児童を含むすべての児童を対象にして、安全で快適な放課後の居場所を確保し、児童の健全な育成を行います。 区内26か所	5,579,197 ^千 兴全市分の 予算額	放課後児童育成課 671-4068

8	放課後児童クラブ事業	地域の理解と協力のもと、保護者の就労等により 留守家庭となる児童に適切な遊び及び生活の場を 与えて、その健全な育成を図ります。 区内17か所	2,733,796 ^千 円 ※全市分の 予算額	放課後児童育成課 671-4446
9	シニアパワーの 発揮による子育 て支援推進事業	地域で活躍する人材と中高生が協働で青少年の社 会参画を促す体験活動を実施します。 (区局連携促進事業による実施)	1,800	青少年育成課 671-2325
10	地域療育センター運営事業	0歳から小学校期までの障害児の療育に関する専門機関・地域における中核機関として地域療育センターの運営を行います。 地域療育センターあおば 民設民営:(福)十愛療育会	2,801,610 ^千 円 ※全市分の 予算額	障害児福祉保健課 671-4278
11	乳幼児一時預か り事業	育児に対する負担感や不安の軽減と、短時間の就 労をされている方の保育ニーズを満たすため、 認可外保育施設や、小規模保育事業を実施する場 所に併設して、一時預かり事業を実施します。	311,140 ^千 兴全市分の 予算額	子育て支援課 671-4157
12	子育て世代包括 支援センター事 業(母子保健型)	母子保健コーディネーターを新たにモデル5区 (累計11区)に配置し、妊娠期からの相談体制を 充実させるとともに、区役所と地域子育て支援拠 点の連携による横浜版子育て世代包括支援セン ターの機能の確立を進めます。	120,796 ^千 円 ※全市分の 予算額	こども家庭課 671-2452
13	プレミアム付き商 品券事業	消費税率引上げへの対応策として、住民税非課税 者及び3歳未満の子がいる世帯に対し、経済局及 び健康福祉局と連携し、商品券を発行します。	111,100 ^千 円 ※全市分の 予算額	企画調整課 671-4281
14	区と児童相談所 における児童虐 待への対応の強 化	児童虐待通告や相談に迅速に対応し、その後の支援を適切に行うために、区役所の専門性の強化、体制強化に取り組みます。 また、地域における児童虐待防止のためのネットワークを充実し、関係機関同士の連携強化に向けた取組を行います。 (区提案反映制度:児童虐待防止における対策強化)	55,150 ^千 円 ※全市分の 予算額	こども家庭課 671-4209
15	地域における子 どもの居場所づく り推進事業	いわゆる「子ども食堂」等の地域の取組が市全域で推進されるよう、フォーラムの開催やウェブサイトによる情報提供・発信を行います。また、月2回以上の子ども食堂等の取組の立ち上げ・拡充に対する助成の全区展開、子どもの居場所づくり支援アドバイザー等の派遣、地域の取組支援に関する好事例の横展開に向けた事例集の作成などを行います。	12,000 ^千 円 ※全市分の 予算額	企画調整課 671-4281

番号	事 業 名	内容	予 算 額	担当課
	ごみ問題を抱え ている人への支 援事業	いわゆる「ごみ屋敷」対策について、複合的な課題を抱えている支援困難なケースに対し、福祉・保健分野の学識者や臨床心理士、精神科医等の派遣・コンサルテーションを実施します。	28,280 ^千 円 ※全市分の 予算額	福祉保健課 671-4049
2	ひとり暮らし高齢 者等「地域で見守り」推進事業	従来の在宅で75歳以上のひとり暮らし高齢者とあわせて、各区の実情に応じて75歳以上の高齢者で構成された世帯に属する高齢者(高齢者のみ世帯高齢者)への訪問等を実施します。	14,970 ^千 円 ※全市分の 予算額	地域支援課 671-4046
3	生活困窮者自立 支援事業 (学習支援事業)	貧困の連鎖の防止に向け、将来の自立に重要な高校進学を希望する中学生に対する学習支援を全区で実施するほか、高校等に進学した後のフォローを行います。また、高校に行っていない子どもを含めた高校生世代に対し、進学や就職に関する情報や体験機会の提供を行い、将来の選択肢の幅を広げる支援を実施します。	13,010 ^千 円 ※全市分の 予算額	生活支援課 671-2429
4	被保護者自立支 援プログラム (家計相談支援 事業)	生活保護の廃止が見込まれる世帯や大学進学等を 検討している世帯を対象に、生活再建に向けた家 計に関する相談、家計管理に関する指導等を実施 します。	4,313 ^千 円 ※全市分の 予算額	生活支援課 671-2366
5	横浜市自立生活 安定化支援事業	横浜市内の簡易宿泊所、無料低額宿泊所、法的位置づけのない施設で生活する生活保護受給者に対して、民間賃貸住宅への転居支援やその後の生活安定化に向けた支援を行う。	27,123 ^千 円 ※全市分の 予算額	生活支援課 援護対策担当 671-2411
6	精神保健福祉対 策事業	精神保健福祉法第23条通報時への緊急携帯電話を 各区に導入します。	540 ^千 ※全市分の 予算額	障害企画課 671-3606

7	医療費公費負担 事業	申請手続きが来所のみとなっている精神保健福祉 手帳について、市民サービスの向上を図るため に、郵送申請を可能とするとともに、受付の事務 処理と電話応対を外部委託により実施する。	65,492 ^千 ※全市分の 予算額	障害企画課 671-2415
8	精神障害者生活 支援センター運 営事業	各区におけるサービスの標準化に向けて、B型9区で機能強化の本格実施を行います。また、現在、15区で実施している「退院サポート事業」を新たに3区で開始し、全区展開とします。 (区提案反映制度:精神障害者生活支援センターB型の機能強化について)	8,923 ^千 円	障害支援課 671-2416
9	地域包括ケア推進事業	29年度に策定した各区の行動指針を基に、日常生活圏域ごとの特性を踏まえた区域での地域包括ケアシステム構築の取組を進めます。	35,030 ^千 ※全市分の 予算額	地域包括ケア 推進課 671-3464
10	地域づくり型介護 予防事業	JAGES調査(要介護認定を受けていない高齢者約23,000人を対象としたアンケート調査)を活用した地域人材の把握や支援(プロボノ活用等)を行います。	5,000 ^千 円 ※全市分の 予算額	地域包括ケア推進 課 671-3463
11	生活支援体制整 備事業	プロボノの活用に向けた生活支援コーディネー ターへの研修等を実施します。	3,000 ^千 円 ※全市分の 予算額	地域包括ケア推進 課 671-3464
12		市民一人ひとりが自らの意思で生き方を選択し、 人生の最期まで自分らしく生きることができるよう、エンディングノートの書き方講座等を全区で 開催し、高齢者等に必要な情報を提供します。	12,860 ^千 兴全市分の 予算額	高齢・在宅支援課 671-4129
13	生活保護受給者 等の健康支援事 業(よこはま健康 アクション推進事 業)	健康づくり及び生活保護担当部署と連携し、生活 保護受給者への健康診査の受診勧奨・事後指導等 の健康管理支援を行います。	26,140 ^千 円 ※全市分の 予算額	保健事業課 671-4042
14	疾病の重症化予 防〜健診から治 療までの医療 アプローチ〜(よ こはま健康アク ション推進事業)	糖尿病の重症化予防に関するシステムを構築し、 合併症発症や透析への移行を予防することで医療 費抑制および健康寿命の延伸を図ります。	8,855 ^千 円 ※全市分の 予算額	保健事業課 671-4042
15	外国人等への特 別対策 (医療通訳業務委 託)	医療通訳を必要とする結核患者等に対し、専門的 な知識を有する医療通訳支援者を依頼し、結核の 発病予防や治療完遂、まん延防止に取り組みま す。	200 ^千 円 ※全市分の 予算額	健康安全課 671-2462

16	横浜市服薬支援 事業 (薬局DOTSにおける訪問直接服薬確認) DOTS…結核対策における治療完遂の支援方法で、直接服薬確認療法	来局が困難な場合に、登録来局の薬剤師が結核患者宅へ直接訪問し内服を確認することにより、服薬支援を継続的に行い治療中断を防ぎます。	120 ^千 円 ※全市分の 予算額	健康安全課 671-2462
17	災害時要援護者 支援事業	災害時に自力避難が困難な要援護者の安否確認や 避難支援等が円滑に行われるよう、災害時要援護 者名簿の提供をはじめ、地域での自主的な支え合 いの取組を支援します。 地域で行われている災害時要援護者の避難支援に 関する取組の調査を行い、効果的な支援策を検討 します。	36,500 ^千 円 ※全市分の 予算額	福祉保健課 671-3428
18	プレミアム付き商 品券事業	消費税率引上げへの対応策として、住民税非課税 者及び3歳未満の子がいる世帯に対し、経済局及 びこども青少年局と連携し、商品券を発行しま す。	1,013,180 ^千 兴全市分の 予算額	企画課 671-3662

医療局 3事業

-	— v-v-v			り争表
番号	事 業 名	内容	予 算 額	担当課
1	在宅医療連携拠点事業	地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅医療を 支える医師の確保を進めるとともに、全区の在宅 医療連携拠点を中心に、医療と介護が切れ目な く、かつ効率的に提供されるよう連携を進めま す。 あわせて、医療的ケア児・者等の在宅医療を支え る取組を関係局と連携して進めます。	390,817 ^千 円 ※全市分の 予算額	がん・疾病対策課 671-2444
2	総合的ながん対 策推進事業	横浜市がん撲滅対策推進条例に基づき、引き続き 総合的にがん対策に取り組みます。	128,499 ^千 円 ※全市分の 予算額	がん•疾病対策課 671-2721
3	こどもの適正医 療を推進する啓 発事業	小児救急医療の適正な受診につなげるため、地域 の子育て支援団体、医療機関等との協働により、 区ごとに啓発事業を実施します。	6,284 ^千 円 ※全市分の 予算額	がん•疾病対策課 671-3609

				2○字未
番号	事 業 名	内容	予 算 額	担当課
1	市民や企業と連 携した緑のまちづ くり事業	平成29年春に開催された「第33回全国都市緑化よこはまフェア」の成果を継承・発展させる取組として、30年度に引き続き都心臨海部、郊外部を中心に「ガーデンネックレス横浜2019」を展開します。 青葉区では、花と緑に関する対話(ダイアログ)を通して、地域の賑わいづくりや多世代交流を図り、まちづくりに関わるきっかけとなる事業を実施します。	4,500 <mark>千</mark>	みどりアップ推進 課 671-2629
2	身近に感じる地 産地消の推進事 業	市民が身近なところで地産地消を実感できるよう、情報発信・PRに関する取組を実施します。	600 円	農業振興課 671-2638
3	森の楽しみづくり 事業	区民まつりなど各区での催し等において、森に関わるきっかけとなり環境を学ぶ機会にもなるイベントや広報の取組を展開します。特に、森に関わる第一歩として、親子で参加できるイベントの充実などに取り組みます。	12,000 ^千 円 ※全市分の 予算額	みどりアップ推進 課 671-2624
4	公園新設整備事業	地域のニーズを反映した身近な公園の新設整備を 行います。 谷本公園(地区) 奈良町さくら公園(拡張部) (区提案反映制度:谷本公園北側エリアの整備促 進)	7,494,618 ^千 円 ※全市分の 予算額	みどりアップ推進 課 671-2670
5	公園再整備事業	公園を安全で快適にできるよう、再整備を行います。 新石川中村公園(街区)	404,000 ^千 円 ※全市分の 予算額	みどりアップ推進 課 671-2670
6	緑地保全制度に よる指定の拡大・ 市による買取り事 業	保全した樹林地の整備を行います。 特別緑地保全地区への指定を推進します。 恩田市民の森等 (区提案反映制度:樹林地の保全)	948,300 ^千 円 ※全市分の 予算額	緑地保全推進課 671-2611
7	農とふれあう場づ くり事業 (ふるさと村・恵み の里農体験ほ か)	横浜ふるさと村・恵みの里における農体験教室や 収穫体験など、市民が農とふれあう機会を提供 し、市民と農の交流を通じた地域の活性化を図り ます。 寺家ふるさと村 田奈恵みの里	5,600 ^千 円 ※全市分の 予算額	農政推進課 671-2635

8	生産環境の整備 と支援事業 (ふるさと村運営 事業)	ふるさと村の総合案内所として開設した「寺家・四季の家」「舞岡・虹の家」の管理運営に対して 支援を行い、都市住民と農業者の交流を通じて、 市民にいこいの場を提供し、農業の振興を図ります。	16,145 円	農政推進課 671-2608
9	公共施設・公有 地での緑の創出 事業	各区の主要な公共施設・公有地において、緑を充 実させる取組を推進します。 また、充実を図った公共施設・公有地の緑を良好 に維持管理します。	87,000 ^千 円 ※全市分の 予算額	みどりアップ推進 課 671-2688
10	市民や企業と連 携した緑のまちづ くり事業	地域が主体となり、住宅地や商店街、オフィス街、工場地帯など様々な街で、地域にふさわしい緑を創出する計画をつくり、計画を実現していくための取組を、市民との協働で進めます。 地域で策定した緑化計画に基づき、民有地及び公共施設の緑化を推進します。	76,357 円 ※全市分の 予算額	みどりアップ推進 課 671-2688
11	まちなかでの緑の創出・育成事業 (街路樹による良好な景観の創出・育成)	老木化した桜並木などの地域で愛されている並木 の再生により街路樹による良好な景観づくりを進 めます。	582,000 ^千 円 ※全市分の 予算額	みどりアップ推進 課 671-2688
12	子どもを育む空 間での緑の創出 事業	子どもたちが緑と親しみ、感性豊かに成長できるよう、保育園、幼稚園、小中学校を対象に、園庭・校庭の芝生化に加え、花壇づくり、屋上や壁面の緑化、ビオトープ整備など、施設ごとのニーズに合わせた多様な緑の創出・育成を進めます。また、芝生等の維持管理に対する支援を行います。	77,690 ^千 77,690 円 ※全市分の 予算額	みどりアップ推進 課 671-2688
13	市民が森にかか わるきっかけづく り事業	ウェルカムセンターにおける展示解説や自然体験、環境学習の機会の提供等を、企業のCSR 活動などと連携しながら実施し、市民が森について理解を深めるための取組を推進します。 四季の家(寺家ふるさと村)	40,000 ^千 円 ※全市分の 予算額	みどりアップ推進 課 671-2688
14	下水道管の再整 備	取付管等の再整備を進めます。 青葉区つつじが丘地区等	243,000 円	管路保全課 671-2841
15	下水道事業 減災の視点を取 り入れた地震対 策	災害時下水直結式仮設トイレ (災害用ハマッコト イレ) の整備を進めます。	52,500 千円	管路保全課 671-2829

16	下水道事業 減災の視点を取 り入れた地震対 策	地域防災拠点等の流末下水道の耐震化を進めます。	81,000 ^千 円	管路整備課 671−2843
17	下水道事業 下水道による浸 水対策(適応の 観点を導入した 新たな浸水対策)	雨水幹線等の整備を進めます。	35,000 ^千 円	管路整備課 671-3983 下水道施設整備課 671-2850·2847
18	下水道事業 下水道による浸 水対策(適応の 観点を導入した 新たな浸水対策)	グリーンインフラの活用を進めます。 (雨水浸透ますの設置)	31,200 ^千 円	管路保全課 671-2841
19	下水道事業 良好な水環境の 創出	未普及地域の解消を進めます。	30,000 ^千 円	管路整備課 671-3980
20	人生記念樹の配 布	民有地緑化の普及・啓発を図るため、人生の節目 の記念に希望した市民に苗木を無料配布します。	11,680 ^千 円 ※全市分の 予算額	みどりアップ推進 課 671-2624

資源循環局 3事業

番号	事業名	 内 容 	予算額	担当課
1		災害時下水直結式仮設トイレ (災害用ハマッコトイレ) を地域防災拠点等に配備します。	7,227 <mark>千</mark> 円	街の美化推進課 671-2555
2		市民・事業者の皆様の3R行動を推進し、環境負荷を低減するライフスタイルが定着するよう、様々な機会を捉え、対象者に合わせた啓発を行います。	34,378 ^千 円 ※全市分の 予算額	3R推進課 671-2530
3	いわゆる「ごみ屋 敷」への対応	区役所や健康福祉局と連携しながら、いわゆる 「ごみ屋敷」の解消を進めます。	1,460 ^千 円 ※全市分の 予算額	業務課 671-2533

番号	事 業 名	内容	予 算 額	担当課
1	住宅施策推進事業	総合的な空家等対策の推進における、空家化の予防や流通・活用促進の取組として、専門家団体と連携した空家無料相談会の開催などの普及啓発活動に加え、地域で空き家を活用する際の空家所有者に対する補助のモデル実施などの取組を進めます。	5,000 ^千 円 ※全市分の 予算額	住宅政策課 671-2922
2	既存建築物安全 推進事業	管理不全な空家への改善指導等の取組強化として、指導にもかかわらず改善が進まない空家の経過観察調査、相続等により所有者の把握が難解な場合の所有者調査について、一部委託等を行います。	15,000 ^千 円 ※全市分の 予算額	建築指導課 671-4539
3	持続可能な住宅 地推進プロジェクト (郊外住宅地再 生支援事業の一 部)	地域特性を踏まえ、地域、民間事業者、行政、大学等が連携しながら、地域の課題解決に取り組み、誰もが安心して暮らし続けられる、持続可能な魅力あるまちづくりのモデルを創り出します。 東急田園都市線沿線地域	18,000 <mark>千</mark> 18,000 円	住宅再生課 671-2954
4	公共建築物長寿 命化対策事業	「横浜市公共施設管理基本方針」に基づき、市区 庁舎や地区センターなどの公共施設を対象に計画 的な予防保全対策を実施します。	137,000	保全推進課 671-2961
5	民間ブロック塀等 の改善に向けた 取り組みの推進	大阪府北部を震源とする地震により発生したブロック塀の倒壊を受け、災害時の歩行者の安全を確保するため、ブロック塀等の改善に向けた取組を推進します。	190,000 ^千 円 ※全市分の 予算額	建築防災課 671-2930

都市整備局 4事業

				十字未
番号	事 業 名	内容	予 算 額	担当課
1	鉄道計画検討調 査費	市内外の拠点間をさらに快適・円滑に移動するための、より充実した鉄道ネットワークの構築に向けた検討を進めます。 31年度は、高速鉄道3号線の延伸(あざみ野〜新百合ヶ丘)について、31年1月の事業化判断の公表内容を踏まえて、事業の早期着手を目指します。 (区提案反映制度:高速鉄道3号線の延伸(あざみ野〜新百合ヶ丘)の早期事業化と周辺のまちづくり)	14,000 ^千 円 ※全市分の 予算額	都市交通課 671-3541
2	鉄道駅可動式 ホーム柵整備事 業	鉄道駅における市民の安全性や電車運行の安定性の向上を図るため、可動式ホーム柵の整備費用の一部について、国や県と連携して鉄道事業者に補助金を交付し、整備を促進します。 (区提案反映制度:鉄道駅へのホームドアの設置) <参考>31年度における整備の見通し状況 ・青葉台駅(補助対象)、藤が丘駅、田奈駅 ※31年度までに田園都市線全駅に整備予定	172,574 ^千 円 ※全市分の 予算額	都市交通課 671-2722
3	田園都市線沿線まちづくり検討事業	民間事業者の活力を利用し、駅ごとの特性を生かした機能を適切に誘導するとともに、駅周辺相互の機能分担・連携を図ることにより、鉄道で連携された中域的な生活圏域を形成するため、平成22・24年度に策定した田園都市線駅周辺のまちづくりプランについて見直しを行い、各駅のプランについて改定を行います。 (区局連携促進事業による実施)	6,000 円	地域まちづくり課 978-2217
4	拠点整備促進事 業	駅前広場など都市基盤施設の整備や密集市街地の機能更新等が必要な駅周辺において、防災性や利便性の向上などを目指したまちづくりを進めます。 <事業手法等検討地区>藤が丘駅周辺地区	167,552 ^千 円 ※全市分の 予算額	市街地整備課 671-4009

	1			10尹未
番号	事 業 名	内容	予 算 額	担当課
1	横浜環状北西線 の整備	横浜環状北西線の整備を進めていきます。 平成31年度は、トンネル内の防災設備工事や調整 池工事、ジャンクション部上部工等を進めます。	16,310,170 ^千 円 ※全市分の 予算額	横浜環状 北西線建設課 671-3630 横浜環状道路 調整課 671-2778
2	自転車活用推進 事業費	各区において駅周辺にマナーアップ監視員を配置し、放置自転車等の抑制を図ります。 また、体験型交通安全教室「スケアードストレート」を中学生・高校生や一般市民を対象に実施します。	4,720 ^千 円	交通安全·自転車 政策課 671-3644 671-2323
3	道路特別整備事 業 (自転車走行空 間整備事業)	自転車走行空間の整備による地域交通対策を推進します。	1,000 ^千 円	施設課 671-2785
4	通学路安全対策 事業	地域からの要望を踏まえ歩道設置等の安全対策を推進します。 また、歩道設置が困難な道路でも歩行者スペース を視覚的に認知でき、安全対策として効果がある 「あんしんカラーベルト」の整備を推進します。 新石川13号線等	2,509,381 ^千 円 ※全市分の 予算額	施設課 671-2785
5	步道橋長寿命化 推進事業	歩道橋長期保全計画に基づき、定期的な点検と、 補修工事を行います。	4,500 ^千 円	施設課 671-3550
6	交通安全施設補 修費用	老朽化した道路照明灯の建替を行います。	132,600 ^千 円 ※全市分の 予算額	施設課 671-2788
7	自転車駐車場等 整備費	自転車駐車場及び保管場所の維持補修を行います。	500 午	施設課 671-2731

8	無電柱化推進事業	緊急輸送路や災害時には拠点として機能する区役所へのアクセス路について、無電柱化を推進します。 横浜上麻生線(市ケ尾地区)	974,000 ^千 円 ※全市分の 予算額	企画課 671-2777
9	地域交通サポー ト事業	地域に適した交通手段の導入に向けて、地域が主体的に取り組む場合に、地域交通の導入に至るまでの地域活動に対して様々な支援を行います。また、交通が不便な郊外部における新たな地域交通の確立に向けた検討を実施します。 (区提案反映制度:超高齢社会を見据えた郊外部における新たな地域交通の確立)	40,000 ^千 円 ※全市分の 予算額	企画課 671-3800
10	高速道路·鉄道 等官民交通連携 調査事業	高速道路と鉄道駅が近接する東急田園都市線江田駅周辺及び横浜青葉IC周辺を対象に、高速道路と鉄道等の連携強化とまちづくりを一体的に進めることによる道路・鉄道利用者へのサービス向上、地域の活性化及びコンパクトなまちづくりなど、新たなまちづくりの基本計画を検討します。H31 基本計画の検討の深度化	1,000	横浜環状道路調整 課 671-2778
11	高速道路関連調 査費	市内高速道路 I C の効果的な土地利用に向けた調査等を行います。 H31 調査、測量等	27,000 ^千 円 ※全市分の 予算額	横浜環状道路調整 課 671-2778
12	バロマコローの性	歩道の段差解消や視覚障害者誘導用ブロック等バリアフリー施設の修繕を進めます。 市が尾駅周辺地区	7,667 <mark>千</mark> 円	施設課 671-2731
13	道路改良事業等	市民の生活や公共交通機関の利便性向上を図るため、バス路線の拡幅整備や交差点改良の整備等を 行います。	29,704 <mark>千</mark> 円	維持課 671-2782

14	都市計画道路等 の整備	市域の一体性を高めながら都市機能の強化を図るため、都市計画道路等の整備を進めます。 川崎町田線 (区提案反映制度:都市計画道路等の整備)	1,460,115 ^千 円 ※全市分の 予算額	建設課 671-3521
15	道路特別整備費 (橋梁整備費)	道路局管理橋りょうの維持修繕費・架替更新費の財政的負担の平準化とライフサイクルコストの最小化を図るため、橋りょうの長寿命化を目指し、計画的な点検・修繕等を実施します。	398,756 ^千 円 ※全市分の 予算額	橋梁課 671-2791
16	河川改良·老朽 化対策事業	老朽化対策として横浜市管理河川の計画的補修工事を推進します。	86,000 ^千 円 ※全市分の 予算額	河川管理課 671-2857
17	河道等安全確保 対策事業	河川や水路、雨水調整池などの治水機能を万全にするため、堆積土砂の掘削を実施するほか、樹木 伐採や除草範囲を拡大するなど、維持管理を強化 します。	394,000 ^千 円 ※全市分の 予算額	河川管理課 671-2857
18	高架下等有効活 用事業	道路高架下・道路予定区域等の未利用地を駐車場などとして有効活用し、その収入を事業用地等の維持管理財源に充当します。	967 ^千 円 ※全市分の 予算額	企画課 671-3532

	_			・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
番号	事業名	内容	予 算 額	担当課
1	ラグビーワールド カップ2019™・東 京2020オリンピッ ク・パラリンピック における良質な 水道水のPR	「良質な横浜の水道水」を世界各国の人々にアピールする絶好の機会として、イベント会場周辺等に臨時の「給水スポット」を設置し、横浜の水道水を飲む体験を提供、情報発信することで、横浜の高い技術力をPRします。	3,000 ^千 円 ※全市分の 予算額	経営企画課 633-0143
2	管路の更新・耐 震化	老朽化した配水管を計画的に耐震管に更新します。また、災害時に重要となる拠点施設や腐食性 土壌に埋設された管路については、優先的に更新 し、効果的な耐震化や漏水事故の予防保全を図り ます。	22,350,000 ^千 ※全市分の 予算額	配水課 633-0171
3	基幹施設の更 新・耐震化	災害時においても安定した水の供給を可能とする ため、基幹施設を更新・耐震化します。 また、ポンプなどの電気設備や流量などを計測・ 制御する計装設備についても、計画的に更新する ことで、故障による断水等の事故を防止します。	3,745,980 ^千 兴全市分の 予算額	計画課 633-0182
4	環境に配慮した施設整備	エネルギー効率の良い水道システム構築のため、 川井浄水場に続き、もう一つの自然流下系である 西谷浄水場の再整備や相模湖系導水路の改良を進 めます。 また、排水ポンプ設備をエネルギー効率の良い機 器へ順次切り替え、二酸化炭素排出量の削減を推 進します。 保木ポンプ場	1,136,990 ^千 円 ※全市分の 予算額	設備課 633-0182

交通局

4事業

番号	事 業 名	内容	予 算 額	担当課
1	3号線延伸事業 の推進	高速鉄道3号線の延伸(あざみ野〜新百合ヶ丘) について、31年1月の事業化判断の公表内容を踏まえ、都市整備局と連携を図りながら、早期の事業着手を目指します。今後、国等や関係機関との協議・調整を進めるとともに、必要な行政手続き等を見据えながら、進ちょくに合わせ、設計等を行います。	45,400 ^千 円	建設改良課 326-3803
2	駅案内サインの 改修	どなたにも分かりやすく、ご利用いただきやすい駅をめざして、駅案内サインの改修を順次行っています。	266,567 ^千 円 ※全市分の 予算額	建築課 326-3815
3	駅の美化	あざみ野駅の券売機周りの改修工事を行います。	909,019 ^千 ※全市分の 予算額	建築課 326-3815
4	駅照明のLED化	あざみ野駅の消費電力の削減などを目的に、駅照明のLED化を実施します。	35,648 <mark>千</mark>	電気課 326-3816

教育委員会事務局

				3 尹未 _
番号	事業名	内容	予 算 額	担当課
1	ICT支援員派遣 事業	プログラミング教育の必修化への対応及び児童生徒の情報活用能力を高めるための指導力の育成を目的として、小学校及び義務教育学校前期課程全校にICT支援員を定期的に派遣し、ICTを活用した授業の支援や機器の準備・操作等のサポートを行います。また、中学校2校においても試行実施を行います。	204,022 ^千 円 ※全市分の 予算額	指導企画課 671-3776
2	職員室業務アシ スタントの配置	副校長及び教員の負担を軽減し、限られた時間の中で効率的に業務ができることを目的として、職員室における事務的な業務をサポートする非常勤職員(職員室業務アシスタント)を平成27年度より試行導入、平成29年度より本格導入しています。平成31年度については、全小・中学校に配置します。	520,950 ^千 円 ※全市分の 予算額	教育政策推進課 671-3617

3		児童生徒、教職員、保護者が身近な場所で容易に相談できるよう、引き続き小中一貫型カウンセラー配置を全市の中学校139ブロック・義務教育学校2校で実施します。	599,620 ^千 ※全市分の 予算額	人権教育· 児童生徒課 671-3724
4	スクールソーシャ ルワーカー活用 事業	児童生徒に係る暴力行為、いじめ・不登校等の問題行動の解決について、学校が区役所や児童相談所等の関係機関と連携して対応することができるよう、児童生徒を支援する体制をコーディネートするスクールソーシャルワーカー (SSW) 活用事業を行います。平成31年度は、中学校ブロックを巡回して支援する配置型SSW活用事業を推進します。	164,073 ^千 円 ※全市分の 予算額	人権教育・ 児童生徒課 671-3724
5	放課後学び場事 業	家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分 に身についていない中学生を対象に、大学生や地 域住民等の協力による学習支援を実施します。	6,950 ^千 円 ※全市分の 予算額	学校支援· 地域連携課 671-3716
6	横浜市民の読書 活動推進事業	次期読書活動推進計画の策定、公表を行います。 (区毎の活動目標の改訂に伴う広報用印刷経費の増)	2,657 ^千 円 ※全市分の 予算額	生涯学習文化財課 671-3282
7	学校の新設・増 改築	児童生徒の急増地域での学校用地の取得及び校舎等の新増築・校地整備を実施します。 山内小(増築) 美しが丘中(武道場整備)	723,186 <mark>千</mark>	教育施設課 671-3256
8	小·中学校建替 事業調査·設計	30年度に建替対象校に選定した榎が丘小学校の基 本設計等を進めます。	480,221 ^千 円 ※全市分の 予算額	教育施設課 671-3256
9	市立図書館指定 管理事業	山内図書館の指定管理による運営を行います。	178,555 <mark>千</mark>	企画運営課 262-7334

青葉区議員団会議資料 平成 31 年 2 月 4 日 都市整備局都市交通課 交 通 局 建 設 改 良 課 資料2-1

平成31年1月 横浜市・川崎市

横浜市高速鉄道3号線の延伸(あざみ野~新百合ヶ丘)の事業化判断について

1. 趣旨

横浜市高速鉄道3号線の延伸について、事業化に向けて横浜市、川崎市が協調し、事業計画について合意形成を進めてきたところです。このたび、本事業の整備効果、延伸区間の費用対効果及び採算性が認められることから、横浜市として、事業化することとします。今後、事業許可に向けて、国や関係者との協議・調整を進めていきます。

2. これまでの取組状況

平成 26 年度~ 事業化に向けた基礎調査を開始

平成28年4月 交通政策審議会答申第198号(高速鉄道3号線延伸等が位置付けられる)

平成29年度~ 横浜市交通局を事業候補者として、鉄道事業者の視点による調査検討を実施

平成31年1月 事業化判断の公表(今回)

3. 事業概要

整備区間	あざみ野〜新百合ヶ丘
整備延長	約6.0km ~ 6.5km
概算事業費	約1,690億円 ~ 1,760億円
ルート・駅位置	新駅4駅(既設あざみ野駅を除く)
事業主体	横浜市交通局(第一種鉄道事業者)
事業スキーム	地下高速鉄道整備事業費補助(想定)
開業	平成42年開業目標(交通政策審議会答申の目標年次)

[※] 整備延長、概算事業費は、概略ルート3案を基にした数値

4. 整備効果

(1) 広域的な鉄道ネットワークの形成

横浜・新横浜都心、港北ニュータウン、新百合ヶ丘・多摩ニュータウンなど、横浜と川崎市北部、 多摩地域を結ぶ、新たな都市軸が形成されます。また、災害等による輸送障害発生時の代替経路が 確保されます。

(2) 新幹線へのアクセス機能の強化

横浜市北西部のみならず、川崎市北部・多摩地区など、広い範囲から新横浜駅へのアクセス機能 が強化されます。

(3)移動時間の短縮(例)

○拠点間アクセスの強化	約 30 分→約 10 分 約 20 分短縮(乗換なし)
新百合ヶ丘~あざみ野	現状 路線バス利用
○新幹線アクセスの強化	約35分→約27分 約8分短縮(乗換なし)
新百合ヶ丘~新横浜	現状 町田(JR横浜線)経由

(4) 沿線地域の活性化

新駅周辺まちづくりの活性化や、ターミナル駅の交通結節機能、沿線地域の公共交通ネットワークの強化に寄与します。

(5)需要予測 約8.0万人/日

5. 事業スキーム

(1) 事業主体

横浜市営地下鉄を延伸する事業であり、これまでの建設、運営、経営等で培った技術や知見、 ノウハウを最大限に活用するため、事業主体は横浜市交通局とします。

(2)費用負担 (概算事業費を約1,800億円とした場合)

これまでの横浜市営地下鉄の延伸においても適用し、公営地下鉄事業に適用される基本スキームである、地下高速鉄道整備事業費補助を想定します。

(補助対象)約1,500億円(工事費、用地費等)

出資金 20.0%	国 25.7% ※1	地方 28.6% ※2	借入金 25.7%
(300 億円)	(385 億円)	(430 億円)	(385 億円)

(補助対象外)約300億円(車両費、総係費、建設利息)

出資金 20%	借入金 80%
(60 億円)	(240 億円)

※1 今後、国と協議・調整が必要となります。

※2 本路線の事業効果や過去の鉄道整備事例等を踏まえて、横浜市と川崎市の負担割合「1:1」とし、両市協調のもと、事業を推進します。

6. 費用対効果分析・事業採算性分析

- ○費用便益比 (B/C) 1. 48~1. 59 (30年)、1. 83~1. 97 (50年) (※鉄道プロジェクトの評価手法マニュアルに基づき算出)
- ○累積損益欠損解消年 25~30年、累積資金不足解消年 33~36年

7. まとめ

本事業の整備効果、延伸区間の費用対効果及び採算性が認められることから、上記の計画内容を基本として、今後、国や関係者との協議・調整を進めるとともに、鉄道事業法や都市計画、環境影響評価等の手続きを経て、早期の事業着手を目指します。

横浜市高速鉄道3号線の延伸 概略ルート・駅位置について

青葉区議員団会議資料 平成 31 年 2 月 4 日 都市整備局都市交通課 交 通 局 建 設 改 良 課

平成31年1月 横浜市・川崎市

資料2-2

1. 概略ルート・駅位置の基本的な考え方

- ○概略ルート・駅位置については、次のことを踏まえ、**下図のとおり3案を設定し、いずれの案も費** 用対効果や事業採算性が認められます。
 - ・周辺の地形や土地利用、交差構造物等への影響を考慮し、地下トンネル構造を基本としたうえで、 横浜市高速鉄道3号線における既設のあざみ野駅から、小田急線新百合ヶ丘駅南口付近まで延伸 します。
 - ・新駅については、駅間隔を横浜市営地下鉄の既存駅と同様の間隔を基本とし、4駅とします。
 - ・横浜市側のルートについては、道路下などの公有地を有効活用し、既設のあざみ野駅から横浜・ 川崎両市の市境となるすすき野付近までを基本とします。また、駅位置については、嶮山付近及 びすすき野付近を基本とします。
 - ・川崎市側のルートについては、前述までを踏まえ、現実的かつ合理的な案として、中央を通るルート、西側を通るルート、東側を通るルートの3案を設定します。
 - ・川崎市側の駅位置については、幹線道路に近く、駅へのアクセスがしやすいこと、周辺の土地利 用や人口集積、可能な限り道路などの公有地を活用することなどを考慮します。



図 概略ルート・駅位置 案

表 各案における事業採算性等の比較(あざみ野~新百合ヶ丘)

				西側ルート	中央ルート	東側ルート
整	備	延	長	6.3 km	6.0 km	6.5 km
概	算	事 業	費	1,760億円	1,690億円	1,720億円
輸	送	人	員	7.8万人/日	8.0万人/日	7. 9万人/目
所	要	時	間	約10分	約9分30秒	約10分
費月	見便 益	比 (B/	C)	1.48	1.59	1.53
累積	責損 益	欠損解	消年	30 年	25 年	28 年
累積	責資 金	不足解	消 年	36 年	33 年	34 年

2. 川崎市側の有力ルート案について

(1) 有力ルート案の考え方

- ○設定した3案については、いずれも費用対効果や事業採算性が認められており、3案とも実現可能なルートとなっています。
- ○これに加え、川崎市側のまちづくりや地域交通に関する視点から検討を行い、総合的に評価した 結果、「東側ルート」を、より整備効果の高い案と考えました。
- (2) 主なメリット
 - ・ヨネッティー王禅寺付近に川崎市側の中間駅を設置した場合、多方面に向かう既存バス路線と鉄道との連携を図ることが可能であり、公共交通ネットワークの充実において、最も相乗効果が見込めます。
 - ・また、他案と比較し、既存の駅から中間駅までの距離が最も離れていることから、新百合ヶ丘駅 等との機能分担を踏まえ、中間駅の周辺まちづくりの効果がより期待できます。また、バス路線 等との連携により、麻生区のみならず宮前区や多摩区にまで、アクセス性強化や利便性向上の波 及効果が期待できます。

3. 横浜市高速鉄道3号線の延伸に伴う駅周辺のまちづくりの方向性

(1) あざみ野駅

交通利便性を生かし、規制・誘導的手法等により商業・業務・文化機能の集積を中核とする拠点 づくりを進めます。

- (2) 嶮山・すすき野付近
 - 地域の状況に合わせ、周辺の環境にも配慮しながら、生活拠点としてまちづくりを進めます。
- (3)新百合ヶ丘駅付近

民間活力を活かした土地利用転換の誘導や交通結節機能の強化、駅周辺の回遊性向上を目指し、ハード・ソフト両面での総合的な取組により、広域拠点にふさわしいまちづくりを推進します。

(4) ヨネッティー王禅寺付近【参考イメージ】

《交通結節機能の強化と拠点性の向上》

ョネッティー王禅寺付近においては、既存のバス路線が各方面にバランスよく運行されていることから、駅前広場などの整備を行うことで、交通結節機能の強化を図るとともに、バス路線の充実や鉄道とバスの円滑な乗り継ぎを強化することで、麻生区のみならず、宮前区や多摩区、横浜市域も含めた駅へのアクセス性を高め、周辺地域の利便性向上に資する拠点となるよう様々な取組を進めます。

《駅周辺における賑わいなどの向上》

ョネッティー王禅寺付近においては、既に市民利用施設や文教施設などが集積していることを踏まえ、バス 路線との連携による新駅の高い交通結節機能を活かし、駅周辺地域や駅利用者の利便性向上を図るため、身近 な商業施設や市民利用施設、文教施設などの地域資源などとの連携・活用による賑わいの創出など、新駅設置 の整備効果を最大限に活かすことで地域特性に応じた駅周辺にふさわしいまちづくりを推進します。

※上記のヨネッティー王禅寺付近の駅周辺まちづくりについては、有力ルート案(東側ルート)のイメージを、参考でお示したものであり、具体的なまちづくりの方向性については、ルートを1案に選定後、ルートや駅位置に応じてあらためて検討します。

4. ルート選定における今後の進め方について

- ○今回はこれまでの検討結果を踏まえた有力ルート案をお示ししたものです。
- ○ルートについては、今後、市民の皆様へ情報提供を行い、御意見を伺うとともに、平成31年度中を 目途に1案に選定する予定です。

青葉区内の雨水調整池の貸付について

青葉区議員団会議資料 平成31年2月4日 道路局河川部

目的

雨水調整池の適正な維持管理を行うための財源確保策として、雨水調整池の機能(貯留量など)を残したまま、民間事業者へ貸付を行う取組を進めています。

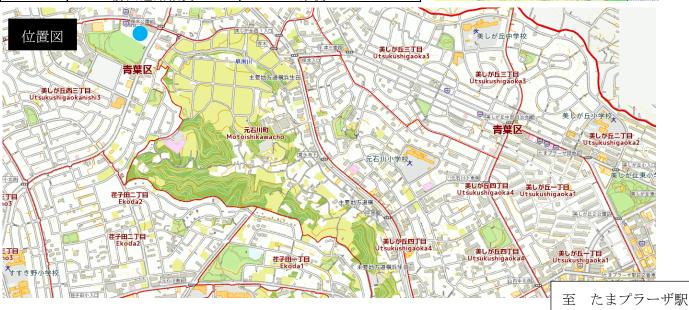
市所管の雨水調整池は230箇所存在し、平成29年度には港南区野庭団地第一雨水調整池において貸付事業者の公募を実施し、事業者が決定いたしました。

30年度は、調整池が最も多く存在する青葉区(52か所)と、青葉区と同様のニュータウン形成がなされている都筑区(17か所)を対象として、敷地面積や立地状況などから貸付候補施設を2施設(各区1施設ずつ)選定しました。現在、公募に向けた条件整理などを行っています。

貸付候補施設 美しが丘西第一雨水調整池

基本事項	所在地	美しが丘西3-65-11		
本个争块	面積	6, 037m²		
	最寄駅	たまプラーザ		
	最寄駅からの距離【m】	2, 900m		
	最寄バス停からの距離【分】	「保木」バス停 徒歩1分		
	用途地域	第二種中高層住居専用地域		
立地概要	基準建蔽率	60%		
	基準容積率	150%		
	防火地域	準防火地域		
	高度地区	第3種高度		
	前面道路幅員	東側:16m		





今後のスケジュール(案)

平成31年度 春頃 貸付事業者公募要項配布・提案受付開始

提案書受付締め切り

提案書審查結果通知(第一段階)

価格競争入札(第二段階)

年度内 貸付事業者決定・契約前合意書の締結

現況写真





平成31年4月7日執行 統一地方選挙に関する情報提供

1 日程について

選挙の種類	横浜市議会議員選挙	神奈川県議会議員選挙	神奈川県知事選挙			
投 票 日	平成31年4月7日(日) 午前7時~午後8時					
開票日	同上	同 上 午後9時15分~				
告 示 日	平成31年3月	平成31年3月21日(木)				
期日前投票期間	3月30日(土)~4月6日(土)		3月22日(金) ~4月6日(土)			
增設期日前投票所	山内地区センター 3月30日(土)~4月6日 青葉台駅周辺(予定) 4月4日(木)~4月6日		•			
時間	午前8時30分(山内地区センターは午前9時30分)~午後8時 青葉台駅周辺は午前10時~午後8時					

2 第 16 投票区の投票所変更について

今回の統一地方選挙より、青葉区第 16 投票区の投票所を以前より使用していた大場町一心会会館から、「大場地域ケアプラザ」に変更いたします。

変更後の投票所:

大場地域ケアプラザ

所在地:大場町383番地3

(変更前:大場町一心会会館(大場町151番地1))

該当する地域

大場町1~383、385~391-25、391-81~583、596~699、706~844、851~929



お問い合わせ:青葉区選挙管理委員会事務室(青葉区総務課統計選挙係) 23978-2205

横浜市人口ニュース No.1109(平成31年1月1日現在)

横浜市政策局総務部統計情報課 TEL(045)671-4201

人口総数

3,740,944 人

対前月比 対前年同月比 △311 人↓ +7,860 人☆

世帯総数

1,692,610 世帯

※ 世帯数と人口は、平成27年国勢調査結果(確定値)を基礎とし、住民基本台帳法及び戸籍法の 定める届出等の増減を加減して推計しました。

1 横浜市の世帯数と人口

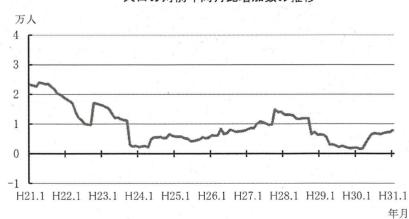
平成31年1月1日現在推計

区分	世帯数	人			1世帯 当たり	面積	人 口密 度	届出に 前月よ		前年同月 比の増減
A 14 1 14		総数	男	女	人員	(km ²)	(人/km²)	世帯数	人口	人口
横浜市	1, 692, 610	3, 740, 944	1, 858, 705	1, 882, 239	2. 21	435. 43	8, 591	84	-311	7, 860
鶴見区	138, 074	291, 191	150, 293	140, 898	2. 11	32.38	8, 993	24	107	2, 225
神奈川区	124, 207	243, 324	123, 383	119, 941	1.96	23. 59	10, 315	12	-53	1,718
西区	54, 636	102, 400	51, 831	50, 569	1.87	6.98	14,670	30	24	2, 352
中区	80, 360	149, 168	78, 319	70, 849	1.86	21.07	7,080	-44	-43	13
南区	98, 812	195, 342	97, 240	98, 102	1. 98	12.63	15, 467	-16	-102	368
港南区	93, 071	213, 891	104, 894	108, 997	2. 30	19.86	10,770	22	-8	-65
保土ケ谷区	95, 306	205, 577	102, 237	103, 340	2.16	21.81	9,426	-43	153	-938
旭区	105, 324	245, 727	119, 013	126, 714	2.33	32.78	7, 496	. 27	-18	-29
磯子区	76, 427	166, 607	81, 923	84, 684	2. 18	19.02	8,760	13	-5	92
金沢区	87, 999	199, 034	97, 421	101,613	2. 26	30.68	6, 487	-8	-70	-999
港北区	168, 508	351, 448	177, 657	173, 791	2.09	31.37	11, 203	17	60	2,711
緑区	76, 945	181, 582	89, 345	92, 237	2.36	25.42	7, 143	19	23	367
青葉区	128, 328	309, 893	150, 592	159, 301	2. 41	35.06	8, 839	46	40	13
都筑区	82, 504	211, 550	105, 357	106, 193	2. 56	27.88	7, 588	-4	-28	254
戸塚区	117, 957	279, 219	136, 600	142, 619	2. 37	35.70	7,821	54	119	2, 203
栄区	51, 160	120, 048	58, 438	61, 610	2. 35	18.55	6, 472	-30	-53	-839
泉区	61,844	152, 296	74, 383	77, 913	2.46	23. 56	6, 464	-34	-59	-688
瀬谷区	51, 148	122, 647	59, 779	62, 868	2.40	17.11	7, 168	-1.	-92	-898

2 世帯数及び人口の推移

分 世帯数 X П 26年10月1日 1,631,395 3,710,008 27年10月1日 1,645,618 3, 724, 844 28年10月1日 1,660,256 3, 731, 293 29年10月1日 1,673,662 3, 733, 234 1,690,932 30年10月1日 3, 740, 172 30年1月1日 1,674,601 3, 733, 084 30年8月1日 1,690,284 3, 740, 617 30年9月1日 1,690,463 3, 740, 367 30年10月1日 1,690,932 3, 740, 172 30年11月1日 1,692,559 3, 741, 765 30年12月1日 1,692,526 3, 741, 255

人口の対前年同月比増加数の推移



* 市域面積は、平成30年3月23日現在の本市数値で、小数第3位を四捨五入しています。

3 前月中の人口動態(行政区別)

-	15	a lear -	. a ra	
11/	成30	Trin.	リロ	

	1		社	: 会	動態	Ę.			自	然動	態	£ 1:-
区分	市	外移	助	市内移動			その他	社 会	出生	死亡	自然	人增
	転 入	転 出	増 減	転入	転 出	増減	増減	増減	IN II	7L L	增減	
横浜市	9, 433	9, 176	257	5, 319	5, 314	5	-8	254	2, 194	2, 759	-565	-3
男	4, 953	4, 970	-17	2, 710	2, 706	1 2	-26		1, 131	1, 498	-367	-4
女	4, 480	4, 206	274	2, 609	2, 608	1	18		1,063	1, 261	-198	E.
鶴見区	1, 074	914	160	263	285	-22	11	149	193	235	-42	
神奈川区	739	721	18	424	478	-54	- 2	-34	144	163	-19	-
西区	370	365	- 5	275	240	35	-7	33	67	76	-9	
中区 *	587	520	67	326	354	-28	-36	3	76	122	-46	
南区	495	428	67	387	459	-72	-13	-18	105	189	-84	
港南区	349	333	16	373	326	47	2	65	96	169	-73	
保土ケ谷区	395	432		353	391	-38	13	-62	95	186	-91	
旭区	427	380	47	333	310	23	-6	64	131	213	-82	
磯子区	483	363	120	249	309	-60	-2	58	89	152	-63	
金沢区	373	382	9	202	180	. 22	-8	5	86	161	-75	
港北区	1, 084	1,074	10	407	470	-63	23	-30	274	184	90	
緑区	436	449	-13	275	237	38	-2	23	120	120	0	
青葉区	939	968	-29	259	216	43	24	38	172	170	2	
都筑区	492	563	-71	262	248	14	-4	-61	141	108	33	
戸塚区	554	517	37	377	286	91	-4	124	203	208	-5	
栄区 .	211	225	-14	171	180	-9	-4	-27	65	91	-26	
泉区	237	307	-70	221	198	23	4	-43	85	101	-16	
瀬谷区	188	235	-47	162	147	15	-1	-33	52	111	-59	

^{※ 「}その他」は、職権による記載と消除等です。

4 年次別人口動態

			社	会	動態		5 7		自	然 動	態	
区 分	市	外 移 !	助	市	内移	動	その他	社 会	出生	死亡	自 然 増 減	月 月 月 増 減
	転 入	転 出	増減	転 入	転 出	増減	増減	増減	щ ж	7L L	増減	VD 17X
平成26年中	138, 809	129, 947	8, 862	71, 536	71, 475	6	1 -1, 344	7,579	30, 780	30, 167	613	8, 192
27	144,035	135, 954	8, 081	74, 142	74,043	9	9 -1, 328	6,852	30, 928	30, 733	195	7,047.
28	140,829	132, 234	8, 595	69, 617	69, 527	9	0 -200	8, 485	29, 749	31, 833	-2,084	6, 401
29	140, 759	134, 518	6, 241	69, 693	69, 627	€	6 -246	6,061	28, 611	32, 684	-4,073	1,988
平成30年中	147, 977	134, 397	13, 580	70, 864	70,824	4	0 -164	13, 456	27, 891	33, 487	-5, 596	7,860

[※] 平成26年中の社会動態の内訳について、国外から転入した外国人の人数を「その他の増減」から「市外移動の転入」に移行して 修正しています。

・この情報は、インターネットの横浜市ホームページに登録されています。

横浜市統計ポータルサイトのアドレス http://www.city.yokohama.lg.jp/ex/stat/

青葉消防署 管内 火災·救急状況

青葉消防署

平成31年1月29日(火)現在

火災·救急発生状況

平成31年1月29日(火)現在

火	災	件	数
$\boldsymbol{\wedge}$	' X '	1—	₹X

					平	成	3	1	年	平	成	3	0	年	増	△減	
	火	災件	数						2件					3件		Δ	.1件
	建	物	火	災					2件					1件			1件
	林	野	火	災					0件					0件			0件
災	車	両	火	災					0件					2件		Δ	2件
種	船	舶	火	災					0件					0件			0件
別	航	空機	火	災					0件					0件			0件
73.3	そ(の他	のッ	火災					0件					0件			0件

火災損害

<u> </u>						
	平成(3 0 年	増	△減
焼 損 面 積		0 m²		0 m²		0 m ²
総死者数(放火自殺)	0人(0人)	0 人(0人)	0人(0人)
負傷者		0人		0人		0人
り 災 世 帯		2 世帯		1 世帯		1 世帯
り災 人 数		64 人		2人		62 人

出火原因

ш.	入							
从	災件数		1位	1位	2位	3位	4位	その他の
合		2 件	たばこ	放火				その他の 原因
	建	物火災	1件	1件	件	件	件	件
火	車	両 火 災	件	件	件	件	件	件
災	その・	他の火災	件	件	件	件	件	件
種	林	野火災	件	件	件	件	件	件
別	船	舶火災	件	件	件	件	件	件
73.3	航空	機火災	件	件	件	件	件	件
	原因	引件数	1件	1件	0件	0件	0件	0件

救 急 件 数

			_		7	7	成	3	1	年	平	成	3	0	年	,	増	△減	
	救	急	件	数					1,14	9 件				1,06	7件				82 件
種		急		病					78	7件				72	6件				61 件
作里		交		通					5	2 件				6	2件			Δ	10件
別		_		般					21	3 件				20	8件				5件
וית		そ	の	他					9	7件				7	1件				26 件

横浜市内 火災・救急状況

	平 成 3 1 年	平成30年	増 △減
火 災 件 数	59 件	63 件	△4件
焼損面積	546 m ²	374 m ²	172 m²
死 者	5人	2人	3人
放火自殺	2人	0人	2人
負 傷 者	14 人	17人	△3人
数 急	19,697 件	18,186件	1,511 件

※死者の数は放火自殺の数を含む総数を表します。また、表中の△は減数を表します。

平成31年青葉区月別火災件数•死傷者発生状況

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計
件数	2												2
死者	0												0
負傷者	0												0

備 考

1/9 奈良町(建物火災)

1/27 柿の木台(建物火災)

※ 本年数値は速報のため、変更することがあります。